

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月7日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4290 U R L <http://www.prestigein.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役兼代表執行役員 （氏名）玉上 進一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画室長 （氏名）西田 直弘 T E L (03)5213-0220

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期 第3四半期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 （当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第3四半期	9,891	4.3	1,322	12.1	1,345	11.7	731	2.8
19年3月期 第3四半期	9,481	28.7	1,179	20.2	1,204	32.8	711	43.9
19年3月期	12,829	-	1,631	-	1,634	-	877	-

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第3四半期	9,976	06	9,796	90
19年3月期 第3四半期	9,706	36	9,503	24
19年3月期	11,976	20	11,720	72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期 第3四半期	7,192	4,319	59.2	58,063	29
19年3月期 第3四半期	6,426	3,589	54.7	48,876	17
19年3月期	6,861	3,731	53.4	50,005	67

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
（基準日）	円	銭
19年3月期 第3四半期	-	-
20年3月期 第3四半期	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,119	2.3	1,800	10.4	1,747	6.9	1,121	27.7	15,286	05

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第3四半期	7,728	6.7	648	25.2	649	24.9	275	42.9
19年3月期 第3四半期	7,244	24.6	867	10.0	865	11.5	481	10.5
19年3月期	9,829	-	1,207	-	1,195	-	628	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第3四半期	3,751	54	3,684	20
19年3月期 第3四半期	6,570	67	6,433	17
19年3月期	8,565	45	8,382	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期 第3四半期	5,576		3,101		55.5		42,220	71
19年3月期 第3四半期	5,066		2,753		54.3		37,474	64
19年3月期	5,747		2,899		50.4		39,470	79

【定性的情報・財務諸表等】

1. 【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

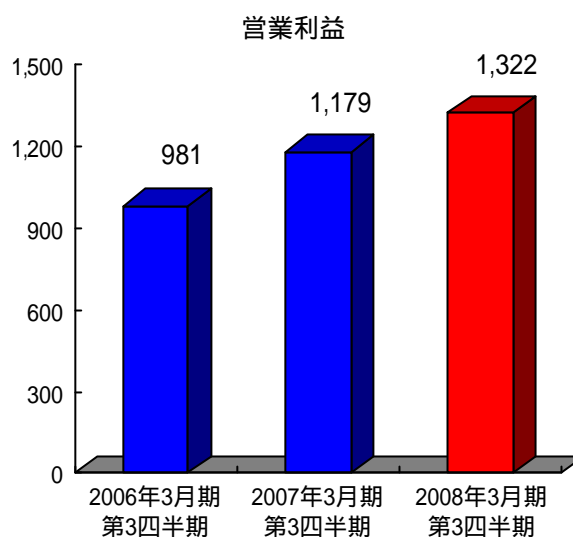
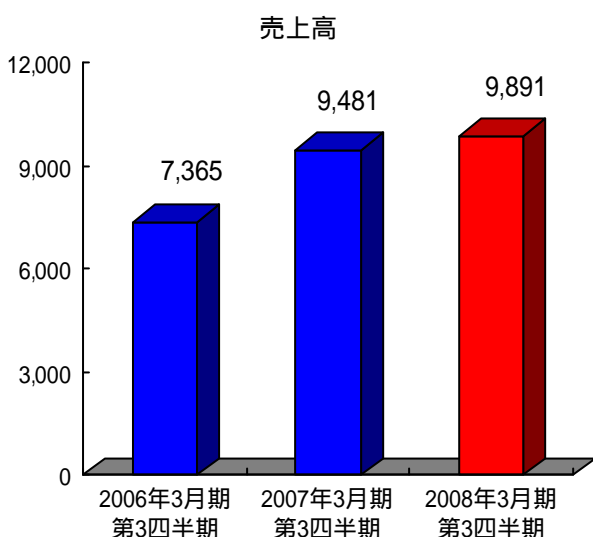
グループ全体としましては、第二次中期経営計画の初年度として、既存事業の安定化と高収益化への布石、受託能力の拡大など計画達成に向け経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、当社グループが有する能力、強みを最大限活用し、多様化するエンド・ユーザーのニーズに応えた新たな高付加価値サービスの具現化にも尽力いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は、自動車関連部門において大型契約の終了により減収となりましたが、保険関連部門及び金融サービス部門、通販（CRM）関連部門が堅調に推移したことによりこれを吸収し、連結売上高が9,891百万円（前年同期比4.3%増）となりました。売上原価につきましては、売上高の伸び率を下回り7,332百万円（前年同期比3.2%増）となり、その結果売上高の増収効果により売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人件費など販売活動費の増加により1,236百万円（前年同期比3.4%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、1,322百万円（前年同期比12.1%増）、1,345百万円（前年同期比11.7%増）となりました。なお、契約解除に伴う違約金が発生し、税金等調整前利益は1,132百万円（前年同期比1.7%減）となり、法人税等の税負担は404百万円となりました。

これらにより当第3四半期純利益は731百万円（前年同期比2.8%増）となり、第3四半期としては過去最高の業績となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		【参考】 前連結会計年度
売上高	9,481百万円	9,891百万円	（前年同期比4.3%増、410百万円増）	12,829百万円
営業利益	1,179百万円	1,322百万円	（前年同期比12.1%増、142百万円増）	1,631百万円
経常利益	1,204百万円	1,345百万円	（前年同期比11.7%増、140百万円増）	1,634百万円
四半期（当期）純利益	711百万円	731百万円	（前年同期比2.8%増、19百万円増）	877百万円
1株当たり当期純利益	9,706.36円	9,976.06円		11,976.20円



【部門別成績】

自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、既存受託業務の増加と前期より受託した業務が寄与いたしました。大型案件が終了したため売上が減少いたしました。

営業利益につきましては、売上が減少したことと輸入自動車メーカー向けサービスの収益性が低下していましたが、第2四半期より行っている業務改善により、利益率が改善傾向にあります。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	5,258百万円	5,065百万円
営業利益	604百万円	434百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-192百万円	-3.7%
営業利益	-170百万円	-28.1%

保険関連部門

保険関連部門は、損害査定業務において中国を中心としたアジアでの取扱件数が16.3%増加したことに加えて、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいて、新たなクライアントを獲得したことにより売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、収益性が高い業務の売上が増加したことにより固定費負担が軽減され、高い利益率を維持し増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,593百万円	1,761百万円
営業利益	321百万円	461百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+167百万円	+10.5%
営業利益	+140百万円	+43.6%

通販(CRM)関連部門

通販(CRM)関連部門は、国内において大手ポータルサイトやデザイン家電メーカーなど、前期より新たに受託した業務により売上は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上が増加したこと、海外拠点で行っている事業の収益性が改善され、増加いたしました。この結果、通販(CRM)関連部門は増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	947百万円	1,143百万円
営業利益	51百万円	57百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+196百万円	+20.7%
営業利益	+6百万円	+12.4%

金融サービス部門

金融サービス部門では、前期より国内においてカード会社から新たな業務を受託したこと、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、既存事業の増収効果により増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,290百万円	1,568百万円
営業利益	216百万円	387百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+278百万円	+21.6%
営業利益	+170百万円	+78.5%

不動産関連部門

当期より新たに開始した当部門においては、大手マンション管理会社や地方銀行など新規クライアントを獲得しております。

営業利益につきましては、事業が開始間もないこともあり営業活動費などの固定費が売上を上回って営業赤字となっております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	-	11百万円
営業利益	-	-23百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-	-
営業利益	-	-

BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高9,551百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益1,316百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	9,090百万円	9,551百万円
営業利益	1,194百万円	1,316百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+460百万円	+5.1%
営業利益	+122百万円	+10.3%

IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、不採算事業であった求人・求職サイト関連事業から撤退したことにより、収益性が回復基調となっております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	391百万円	340百万円
営業利益	4百万円	10百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	- 50百万円	- 13.0%
営業利益	+ 5百万円	+ 112.1%

【セグメント別売上高】

(百万円未満切捨)

区分		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
BPO事業	自動車関連部門	5,258	55.5	5,065	51.2	7,072	55.1
	保険関連部門	1,593	16.8	1,761	17.8	2,184	17.0
	通販(CRM)関連部門	947	10.0	1,143	11.6	1,312	10.2
	金融サービス部門	1,290	13.6	1,568	15.9	1,743	13.6
	不動産関連部門	-	-	11	0.1	-	-
	小計	9,090	95.9	9,551	96.6	12,313	96.0
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	391	4.1	340	3.4	516	4.0
合計		9,481	100.0	9,891	100.0	12,829	100.0

【所在地別売上高】

(百万円未満切捨)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	7,465	78.8	7,786	78.6	10,121	78.9
アジア・オセアニア	502	5.3	698	7.1	710	5.5
北米	1,122	11.8	1,232	12.5	1,466	11.4
欧州	391	4.1	173	1.8	530	4.1
合計	9,481	100.0	9,891	100.0	12,829	100.0

2.【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)における総資産は、7,192百万円となり前連結会計年度末に比べ331百万円増加となりました。流動資産は現金が209百万円増、受取手形及び売掛金が118百万円増、未収入金が366百万円増などにより前連結会計年度末に比べて762百万円増加いたしました。また、固定資産については、第2BPOセンター建設により建物及び構築物を取得いたしました。設備導入に対する国庫等補助金相当額を圧縮記帳したことと減価償却費を計上したことにより430百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が99百万円増、前受金が201百万円増となりましたが、未払金及び未払法人税等がそれぞれ369百万円減、229百万円減となったことから負債合計は前連結会計年度末より256百万円減少し、2,873百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが6月に発生したものの、当第3四半期純利益が731百万円であったため前連結会計年度末に比べて588百万円増加しております。

3.【業績予想に関する定性的情報等】

(百万円未満切捨)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	13,119	1,800	1,747	1,121	15,286 05

平成19年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

(注)業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4.【その他】

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少な項目について、一部簡便的な手続きを採用しております。

(3) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,959,544		1,995,775		1,786,304	
2. 受取手形及び売掛金	1,637,664		1,623,140		1,504,631	
3. たな卸資産	78,617		59,493		16,102	
4. 未収入金	-		566,440		199,810	
5. その他	798,894		624,851		595,831	
貸倒引当金	45,489		63,587		59,235	
流動資産合計	4,429,232	68.9	4,806,114	66.8	4,043,445	58.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	468,601		1,096,831		453,077	
(2) 建設仮勘定	413,563		-		986,098	
(3) その他	102,549		185,013		127,561	
有形固定資産合計	984,715	15.3	1,281,845	17.8	1,566,738	22.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	91,912		-		-	
(2) のれん	-		25,496		37,438	
(3) その他	279,948		287,931		299,572	
無形固定資産合計	371,861	5.8	313,428	4.4	337,010	4.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	357,430		-		347,368	
(2) 差入保証金	-		402,117		509,315	
(3) その他	361,067		463,140		134,731	
貸倒引当金	78,100		73,650		77,598	
投資その他の資産合計	640,396	10.0	791,607	11.0	913,815	13.3
固定資産合計	1,996,973	31.1	2,386,881	33.2	2,817,564	41.1
資産合計	6,426,205	100.0	7,192,995	100.0	6,861,009	100.0

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,065,329		957,451		857,640	
2. 短期借入金	160,050		156,250		92,785	
3. 前受金	546,777		676,239		474,781	
4. 賞与引当金	102,708		108,284		192,204	
5. その他	667,819		707,395		1,259,445	
流動負債合計	2,542,685	39.5	2,605,620	36.2	2,876,857	41.9
固定負債						
1. 長期借入金	227,500		221,250		187,250	
2. 退職給付引当金	22,536		29,879		25,304	
3. その他	43,904		16,818		40,375	
固定負債合計	293,941	4.6	267,947	3.7	252,929	3.7
負債合計	2,836,627	44.1	2,873,568	39.9	3,129,786	45.6
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	944,770	14.7	944,770	13.1	944,770	13.8
2 資本剰余金	510,380	7.9	509,069	7.1	509,594	7.4
3 利益剰余金	1,976,450	30.7	2,800,587	38.9	2,142,428	31.2
4 自己株式	2,361	0.0	1,602	0.0	1,831	0.0
株主資本合計	3,429,240	53.3	4,252,825	59.1	3,594,961	52.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	3,930	0.1	77,650	1.1	18,124	0.3
2 為替換算調整勘定	92,127	1.5	82,548	1.2	89,878	1.3
評価・換算差額等合計	88,197	1.4	4,898	0.1	71,753	1.0
新株予約権	3,729	0.1	3,729	0.1	3,729	0.1
少数株主持分	68,411	1.1	57,975	0.8	60,778	0.9
純資産合計	3,589,578	55.9	4,319,427	60.1	3,731,222	54.4
負債純資産合計	6,426,205	100.0	7,192,995	100.0	6,861,009	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	9,481,531	100.0	9,891,656	100.0	12,829,514	100.0
売上原価	7,105,813	74.9	7,332,903	74.1	9,508,044	74.1
売上総利益	2,375,718	25.1	2,558,753	25.9	3,321,469	25.9
販売費及び一般管理費	1,196,028	12.7	1,236,295	12.5	1,690,347	13.2
営業利益	1,179,689	12.4	1,322,457	13.4	1,631,121	12.7
営業外収益						
1. 受取利息	6,818		8,938		13,246	
2. 受取配当金	12		12		12	
3. 持分法投資利益	13,331		17,554		18,675	
4. 受取賃貸料	-		4,984		6,085	
5. 為替差益	12,780		9,420		-	
6. 消費税等調整額	-		6,073		-	
7. その他	12,503		1,960		10,178	
営業外収益合計	45,445	0.5	48,945	0.5	48,198	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	4,210		5,329		5,920	
2. 為替差損	-		-		13,517	
3. 支払賃借料	-		7,371		9,064	
4. 支払手数料	-		9,177		-	
5. 貸倒引当金繰入額	3,948		-		-	
6. その他	12,388		4,150		16,741	
営業外費用合計	20,547	0.2	26,029	0.3	45,244	0.4
経常利益	1,204,587	12.7	1,345,374	13.6	1,634,076	12.7
特別利益						
1. 前期損益修正益	14,844		-		-	
2. 過年度BPO業務収入	-		-		16,403	
3. 関係会社株式売却益	-		-		28,192	
4. 償却債権取立益	15,700		-		20,803	
5. 設備導入等補助金	-		196,658		-	
6. その他	-		17,638		584	
特別利益合計	30,545	0.3	214,296	2.2	65,983	0.5

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失						
1. 前期損益修正損	15,853		-		-	
2. 過年度BPO業務原価	-		-		16,646	
3. 固定資産除却損	13,966		-		20,978	
4. 減損損失	-		-		97,555	
5. 固定資産圧縮損	-		196,658		-	
6. 保険積立金解約損	49,974		-		53,855	
7. 違約金	-		200,000		-	
8. その他	2,593		30,276		17,982	
特別損失合計	82,389	0.8	426,934	4.3	207,018	1.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,152,743	12.2	1,132,736	11.5	1,493,041	11.6
法人税、住民税及び事業税	439,477	4.6	342,460	3.5	682,692	5.4
法人税等調整額	26,036	0.3	61,554	0.6	35,224	0.3
少数株主損失	24,684	0.2	2,803	0.0	32,317	0.3
第3四半期(当期)純利益	711,913	7.5	731,524	7.4	877,891	6.8

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	504,912	1,352,756	-	2,801,951
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	487	487			975
連結子会社及び持分法適用会社の増加		4,981	14,877	2,361	12,258
剰余金の配当(注)			73,341		73,341
第3四半期純利益			711,913		711,913
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	487	5,468	623,694	2,361	627,289
平成18年12月31日 残高 (千円)	944,770	510,380	1,976,450	2,361	3,429,240

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	56,150	56,585	3,729	31,990	2,894,256
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						975
連結子会社及び持分法適用会社の増加						12,258
剰余金の配当(注)						73,341
第3四半期純利益						711,913
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	4,365	35,977	31,611	-	36,421	68,032
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,365	35,977	31,611	-	36,421	695,322
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,930	92,127	88,197	3,729	68,411	3,589,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	509,594	2,142,428	1,831	3,594,961
第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			73,366		73,366
第3四半期純利益			731,524		731,524
持分比率変動による減少高		524		228	295
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	524	658,158	228	657,863
平成19年12月31日 残高 (千円)	944,770	509,069	2,800,587	1,602	4,252,825

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,124	89,878	71,753	3,729	60,778	3,731,222
第3四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						73,366
第3四半期純利益						731,524
持分比率変動による減少高						295
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	59,525	7,329	66,855	-	2,803	69,658
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	59,525	7,329	66,855	-	2,803	588,204
平成19年12月31日 残高 (千円)	77,650	82,548	4,898	3,729	57,975	4,319,427

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	504,912	1,352,756	-	2,801,951
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	487	487			975
連結子会社及び持分法適用会社の増加		4,981	14,877	2,361	12,258
剰余金の配当(注)			73,341		73,341
当期純利益			877,891		877,891
持分比率変動による減少高		786		529	256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	487	4,682	789,672	1,831	793,010
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	509,594	2,142,428	1,831	3,594,961

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	56,150	56,585	3,729	31,990	2,894,256
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						975
連結子会社及び持分法適用会社の増加						12,258
剰余金の配当(注)						73,341
当期純利益						877,891
持分比率変動による減少高						256
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,559	33,728	15,168	-	28,787	43,956
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	18,559	33,728	15,168	-	28,787	836,966
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,124	89,878	71,753	3,729	60,778	3,731,222

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd (株)プレミアRS (株)PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)プレステージ・AC (株)オールアシスト (株)プレミアインシュアランスプランニング (株)エボリューション</p> <p>上記のうち、当第3四半期連結会計期間より普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース(株)、(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、(株)プレステージ・AC、(株)オールアシスト及び(株)プレミアインシュアランスプランニングについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)エボリューションについては当第3四半期連結会計期間において過半数の議決権を取得したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd (株)プレミアRS (株)PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミアインシュアランスプランニング (株)エボリューション PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>(株)プレステージ・ACについては平成19年8月14日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.については、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd (株)プレミアRS (株)PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)プレステージ・AC (株)オールアシスト (株)プレミアインシュアランスプランニング (株)エボリューション</p> <p>上記のうち、当連結会計年度より普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース(株)、(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、(株)プレステージ・AC、(株)オールアシスト及び(株)プレミアインシュアランスプランニングについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。</p> <p>また、(株)エボリューションについては当連結会計年度において過半数の議決権を取得したため、連結範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 パワーテクノロジー(株) (平成18年8月10日付で(株)プレステージ・ソリューションズから社名変更しております。) (株)プレミアロータス・ネットワーク</p> <p>上記のパワーテクノロジー(株)については、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、(株)プレミアロータス・ネットワークについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 パワーテクノロジー(株) (株)プレミアロータス・ネットワーク</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 パワーテクノロジー(株) (平成18年8月10日付で(株)プレステージ・ソリューションズから社名変更しております。) (株)プレミアロータス・ネットワーク</p> <p>上記のパワーテクノロジー(株)については、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、(株)プレミアロータス・ネットワークについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号及び普萊斯梯基(上海)諮詢服務有限公司の第3四半期決算日は、9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号及び普萊斯梯基(上海)諮詢服務有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 のれん のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。 なお、償却年数は5～10年であります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益はそれぞれ12,013千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(2～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,517,437千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により、作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,666,715千円であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
<p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料(当第3四半期連結会計期間4,519千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>建設仮勘定(当第3四半期連結会計期間末残高14,834千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券(当第3四半期連結会計期間末残高300,486千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金は、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における差入保証金の金額は198,514千円であります。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における受取賃貸料の金額は4,519千円であります。</p>

(4) 注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は348,148千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 329,625千円(帳簿価額)</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,101,252千円 借入実行残高 千円 差引額 1,101,252千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は453,341千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金 205,500千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 309,494千円(帳簿価額) 金融機関に対する抵当権として定期預金11,411千円があります。 なお、対応する債務はありません。</p> <p>3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 162,012千円 構築物 16,039千円 工具器具備品 18,051千円 その他無形固定資産 555千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,101,333千円 借入実行残高 千円 差引額 1,101,333千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は362,819千円であります。 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金 239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金68,500千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 324,166千円(帳簿価額) 金融機関に対する抵当権として定期預金4,194千円があります。 なお、対応する債務はありません。</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,101,258千円 借入実行残高 千円 差引額 1,101,258千円</p>

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">399,064千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,124千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	貸倒引当金繰入額	13,625千円	給与手当	399,064千円	賞与引当金繰入額	52,124千円	退職給付費用	4,200千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">453,666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">124,416千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	貸倒引当金繰入額	873千円	給与手当	453,666千円	賞与引当金繰入額	18,368千円	退職給付費用	1,859千円	支払手数料	124,416千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">552,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>BPO事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>英国ロンドン</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>IT・その他関連事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>BPO事業については、継続的に使用せず、また市場価格の著しい下落が認められた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,311千円、工具器具備品2,833千円、電話加入権7,874千円及びリース資産36,348千円について減損損失を認識しました。</p> <p>またIT・その他関連事業では、財務の健全性を確保するため、のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額48,186千円を減損損失として認識し、合計97,555千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物12,335千円、工具器具備品1,631千円です。</p>	給与手当	552,774千円	貸倒引当金繰入額	22,087千円	賞与引当金繰入額	75,849千円	退職給付費用	4,243千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	電話加入権	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	英国ロンドン	遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品	場所	用途	種類	東京都千代田区	その他	のれん
貸倒引当金繰入額	13,625千円																																													
給与手当	399,064千円																																													
賞与引当金繰入額	52,124千円																																													
退職給付費用	4,200千円																																													
貸倒引当金繰入額	873千円																																													
給与手当	453,666千円																																													
賞与引当金繰入額	18,368千円																																													
退職給付費用	1,859千円																																													
支払手数料	124,416千円																																													
給与手当	552,774千円																																													
貸倒引当金繰入額	22,087千円																																													
賞与引当金繰入額	75,849千円																																													
退職給付費用	4,243千円																																													
場所	用途	種類																																												
東京都千代田区	事業用資産	電話加入権																																												
東京都千代田区	遊休資産	リース資産																																												
英国ロンドン	遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品																																												
場所	用途	種類																																												
東京都千代田区	その他	のれん																																												
<p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物12,335千円、工具器具備品1,631千円です。</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物12,335千円、機械装置及び運搬具2,451千円、ソフトウェア3,789千円、電話加入権2,402千円です。</p>																																												

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	73,341	25	-	73,366
合計	73,341	25	-	73,366
自己株式				
普通株式(注)2	-	48	-	48
合計	-	48	-	48

(変動事由)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

(注)1. ストック・オプションの行使による増加 25株

2. 当社株式を保有しているパワーテクノロジー(株)を当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としたことによる増加 48株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第1回有償による新株 予約権	普通株式	1,650	-	-	1,650	3,729
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,650	-	-	1,650	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,341	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	73,366	-	-	73,366
合計	73,366	-	-	73,366
自己株式				
普通株式	40	-	3	37
合計	40	-	3	37

(変動事由)

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

パワーテクノロジー(株)に対する当社の持分比率の変動による減少 3株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (当社)	第1回有償による新株 予約権	普通株式	-	-	-	-	3,729
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	73,366	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	73,341	25	-	73,366
合計	73,341	25	-	73,366
自己株式				
普通株式(注)2.3	-	48	8	40
合計	-	48	8	40

(変動事由)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

(注)1. ストック・オプションの行使による増加 25株

2. 当社株式を保有しているパワーテクノロジー(株)を当連結会計年度より持分法適用関連会社としたことによる増加 48株

3. パワーテクノロジー(株)に対する当社の持分比率の変動による減少 8株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	3,729
	合計	-	-	-	-	-	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,341	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	73,366	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,090,179	391,352	9,481,531	-	9,481,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,395	340,665	350,061	(350,061)	-
計	9,099,574	732,018	9,831,592	(350,061)	9,481,531
営業費用	7,526,852	727,026	8,253,878	47,963	8,301,842
営業利益	1,572,722	4,991	1,577,714	(398,024)	1,179,689

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,551,149	340,507	9,891,656	-	9,891,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,720	304,452	365,172	(365,172)	-
計	9,611,870	644,959	10,256,829	(365,172)	9,891,656
営業費用	7,911,252	634,375	8,545,627	23,571	8,569,199
営業利益	1,700,618	10,584	1,711,202	(388,744)	1,322,457

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,313,099	516,414	12,829,514		12,829,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,153	427,761	466,914	(466,914)	
計	12,352,252	944,175	13,296,428	(466,914)	12,829,514
営業費用	10,216,250	947,149	11,163,399	34,992	11,198,392
営業利益(又は営業損失)	2,136,002	2,973	2,133,028	(501,906)	1,631,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合(ファンド)の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	385,842	393,761	481,826	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,465,486	391,664	1,122,098	502,281	9,481,531	-	9,481,531
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	213,687	69,856	129,066	88,767	501,378	(501,378)	-
計	7,679,174	461,521	1,251,165	591,048	9,982,910	(501,378)	9,481,531
営業費用	6,403,241	480,166	1,005,227	516,333	8,404,969	(103,127)	8,301,842
営業利益(又は営業損失)	1,275,932	18,645	245,938	74,715	1,577,941	(398,251)	1,179,689

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,786,443	173,610	1,232,750	698,852	9,891,656	-	9,891,656
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	106,271	87,541	196,452	173,869	564,134	(564,134)	-
計	7,892,714	261,151	1,429,203	872,721	10,455,791	(564,134)	9,891,656
営業費用	6,861,274	267,908	1,041,373	567,763	8,738,319	(169,120)	8,569,199
営業利益(又は営業損失)	1,031,439	6,756	387,830	304,957	1,717,471	(395,013)	1,322,457

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,121,181	530,875	1,466,744	710,713	12,829,514		12,829,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	120,087	103,301	179,456	125,942	528,787	(528,787)	
計	10,241,268	634,177	1,646,200	836,655	13,358,301	(528,787)	12,829,514
営業費用	8,529,698	643,682	1,338,833	763,004	11,275,219	(76,827)	11,198,392
営業利益(又は営業損失)	1,711,570	9,505	307,367	73,650	2,083,082	(451,960)	1,631,121

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額(千円)	385,842	393,761	481,826	親会社本社の総務部門等管理部 門にかかる費用であります。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	132,179	1,107,745	529,531	1,769,457
連結売上高(千円)	-	-	-	9,481,531
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	11.7	5.6	18.7

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	113,112	1,304,492	591,338	2,008,943
連結売上高(千円)	-	-	-	9,891,656
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	13.2	5.9	20.2

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	174,979	1,453,207	708,774	2,336,962
連結売上高(千円)				12,829,514
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	11.3	5.5	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
	<p>(事業分離の注記)</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エポリューションの求人・求職サイト事業を譲渡しております。</p> <p>分離先企業の名称 株式会社エンタテイメントcommons</p> <p>分離した事業の内容 当社の連結子会社である株式会社エポリューションの求人・求職サイト事業を譲渡</p> <p>事業分離を行った主な理由 株式会社エポリューションは、主に派遣社員と派遣会社をマッチングする求人・求職サイトの運営及び情報提供サービスを展開してまいりましたが、競争環境が厳しく、また当社グループとの事業シナジー効果が見出せず、今後においても期待できないと判断し、事業譲渡することといたしました。</p> <p>事業分離日 平成19年9月10日</p> <p>事業分離の概要 当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エポリューションのWebサイトに関する一切の権利及び運営に関するノウハウや人員などを株式会社エンタテイメントcommonsへ譲渡することにより、求人・求職サイト事業を株式会社エンタテイメントcommonsへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益</p> <table data-bbox="638 1344 1005 1388"> <tr> <td>事業譲渡損失</td> <td>11,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="638 1433 1005 1512"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000千円</td> </tr> </table> <p>分離した事業が含まれている事業区分の名称 IT・その他関連事業</p> <p>当第3四半期連結会計期間の第3四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額</p> <table data-bbox="638 1702 1005 1803"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,620千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>19,562千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>20,023千円</td> </tr> </table>	事業譲渡損失	11,000千円	たな卸資産	6,000千円	ソフトウェア	36,000千円	売上高	6,620千円	営業損失	19,562千円	経常損失	20,023千円	
事業譲渡損失	11,000千円													
たな卸資産	6,000千円													
ソフトウェア	36,000千円													
売上高	6,620千円													
営業損失	19,562千円													
経常損失	20,023千円													

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

6. 四半期個別財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,069,691		1,008,965		1,087,244	
2. 売掛金	973,488		867,579		814,675	
3. たな卸資産	769		536		1,182	
4. 未収入金	-		564,440		203,630	
5. その他	671,899		320,035		457,893	
貸倒引当金	39,235		35,308		31,005	
流動資産合計	2,676,614	52.8	2,726,247	48.9	2,533,620	44.1
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物	2,3		1,003,408		420,916	
(2) 建設仮勘定			-		964,443	
(3) その他	3		144,484		47,499	
有形固定資産合計	875,326	17.3	1,147,892	20.6	1,432,859	24.9
2. 無形固定資産	3	5.4	286,908	5.1	290,092	5.1
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	721,879		695,780		696,479	
(2) その他関係会社有価証券	321,363		304,735		318,911	
(3) 差入保証金	-		320,780		422,392	
(4) その他	274,760		167,543		130,427	
貸倒引当金	78,100		73,650		77,598	
投資その他の資産合計	1,239,902	24.5	1,415,188	25.4	1,490,612	25.9
固定資産合計	2,390,253	47.2	2,849,990	51.1	3,213,564	55.9
資産合計	5,066,867	100.0	5,576,237	100.0	5,747,185	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	653,833		622,234		519,943	
2. 短期借入金	158,250		358,703		248,160	
3. 未払金	-		295,116		719,611	
4. 前受金	518,761		627,039		449,145	
5. 賞与引当金	97,028		102,683		175,646	
6. その他	637,310		219,588		508,387	
流動負債合計	2,065,183	40.8	2,225,364	39.9	2,620,894	45.6
固定負債						
1. 長期借入金	227,500		221,250		187,250	
2. 退職給付引当金	21,091		28,329		23,919	
3. その他	-		-		15,578	
固定負債合計	248,591	4.9	249,579	4.5	226,747	3.9
負債合計	2,313,774	45.7	2,474,944	44.4	2,847,642	49.5
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	944,770	18.6	944,770	16.9	944,770	16.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	337,456		337,456		337,456	
(2) その他資本剰余金	167,943		167,943		167,943	
資本剰余金合計	505,399	10.0	505,399	9.1	505,399	8.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,298,777		1,646,997		1,445,127	
利益剰余金合計	1,298,777	25.6	1,646,997	29.5	1,445,127	25.1
株主資本合計	2,748,948	54.2	3,097,167	55.5	2,895,297	50.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	416	0.0	397	0.0	516	0.0
評価・換算差額等合計	416	0.0	397	0.0	516	0.0
新株予約権	3,729	0.1	3,729	0.1	3,729	0.1
純資産合計	2,753,093	54.3	3,101,293	55.6	2,899,542	50.5
負債純資産合計	5,066,867	100.0	5,576,237	100.0	5,747,185	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,244,918	100.0	7,728,535	100.0	9,829,824	100.0
売上原価	5,624,497	77.6	6,303,837	81.6	7,629,071	77.6
売上総利益	1,620,420	22.4	1,424,698	18.4	2,200,753	22.4
販売費及び一般管理費	753,098	10.4	776,157	10.0	993,101	10.1
営業利益	867,321	12.0	648,540	8.4	1,207,651	12.3
営業外収益 1	23,822	0.3	29,822	0.4	18,067	0.2
営業外費用 2	25,582	0.4	28,519	0.4	29,828	0.3
経常利益	865,562	11.9	649,844	8.4	1,195,891	12.2
特別利益 3	30,535	0.4	210,308	2.7	69,391	0.7
特別損失 4,5	81,570	1.1	415,658	5.3	170,303	1.8
税引前第3四半期 (当期)純利益	814,528	11.2	444,494	5.8	1,094,978	11.1
法人税、住民税及び 事業税	306,635	4.2	105,804	1.4	501,858	5.1
法人税等調整額	25,967	0.3	63,454	0.8	35,155	0.4
第3四半期(当期) 純利益	481,926	6.7	275,235	3.6	628,275	6.4

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	336,968	167,943	504,912	890,192	890,192	2,339,388
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	487	487		487		-	975
剰余金の配当(注)					73,341	73,341	73,341
第3四半期純利益					481,926	481,926	481,926
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	487	487	-	487	408,585	408,585	409,560
平成18年12月31日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,298,777	1,298,777	2,748,948

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	435	3,729	2,343,552
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				975
剰余金の配当(注)				73,341
第3四半期純利益				481,926
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	18	18		18
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	18	18	-	409,541
平成18年12月31日 残高 (千円)	416	416	3,729	2,753,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,445,127	1,445,127	2,895,297
第3四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当					73,366	73,366	73,366
第3四半期純利益					275,235	275,235	275,235
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	201,869	201,869	201,869
平成19年12月31日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,646,997	1,646,997	3,097,167

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	516	516	3,729	2,899,542
第3四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当				73,366
第3四半期純利益				275,235
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	118	118	-	118
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	118	118	-	201,750
平成19年12月31日 残高 (千円)	397	397	3,729	3,101,293

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	336,968	167,943	504,912	890,192	890,192	2,339,388
事業年度中の変動額							
新株の発行	487	487		487			975
剰余金の配当(注)					73,341	73,341	73,341
当期純利益					628,275	628,275	628,275
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	487	487	-	487	554,934	554,934	555,909
平成19年3月31日 残高 (千円)	944,770	337,456	167,943	505,399	1,445,127	1,445,127	2,895,297

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	435	3,729	2,343,552
事業年度中の変動額				
新株の発行				975
剰余金の配当(注)				73,341
当期純利益				628,275
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	80	80	-	80
事業年度中の変動額合計 (千円)	80	80	-	555,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	516	516	3,729	2,899,542

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)に係る会計処理は、組合の第3四半期決算確定の第3四半期財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)に係る会計処理は、組合の第3四半期決算確定の第3四半期財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)に係る会計処理は、組合の決算確定の財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税引前第3四半期純利益はそれぞれ11,988千円減少しております。</p>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	6～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										
建物	6～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	6年																										
工具、器具及び備品	3～15年																										
建物	6～47年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	6年																										
工具、器具及び備品	2～15年																										

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は2,749,364千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は2,895,813千円であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>投資有価証券(当第3四半期会計期間末残高1,684千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>未収入金は、前第3四半期会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の未収入金の金額は223,459千円であります。</p> <p>差入保証金は、前第3四半期会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の差入保証金の金額は124,498千円であります。</p> <p>未払金は、前第3四半期会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の未払金の金額は241,314千円であります。</p>

(4) 注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 219,849千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 325,177千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 223,552千円
2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 329,625千円(帳簿価額)	2 担保提供資産 長期借入金205,500千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 309,494千円(帳簿価額)	2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金68,500千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 324,166千円(帳簿価額)
3	3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 162,012千円 構築物 16,039千円 工具、器具及び備品 18,051千円 その他無形固定資産 555千円	3
4 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円	4 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円	4 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円
5 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱プレミアRS 124,869千円	5 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱プレミアRS 65,942千円	5 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱プレミアRS 108,906千円
6	6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,586千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,432千円 為替差益 25,315千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,893千円									
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,991千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,044千円 投資事業組合損失 14,175千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,728千円									
3	3 特別利益のうち主要なもの 設備導入等補助金 196,658千円	3									
4	4 特別損失のうち主要なもの 違約金 200,000千円 固定資産圧縮損 196,658千円	4									
5	5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	リース資産	東京都千代田区	事業用資産	電話加入権
場所	用途	種類									
東京都千代田区	遊休資産	リース資産									
東京都千代田区	事業用資産	電話加入権									
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。なお、当事業年度より個別財務諸表においては、IT・その他関連事業から撤退し、BPO事業単一セグメントとなっております。</p> <p>BPO事業については、継続的に使用せず、また市場価格の著しい下落が認められた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額44,223千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、電話加入権7,874千円及びリース資産36,348千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>									
6 減価償却実施額 有形固定資産 40,096千円 無形固定資産 49,855千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 104,882千円 無形固定資産 66,322千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 53,653千円 無形固定資産 71,086千円									

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左